

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 6月30日

エン・ジャパン株式会社

(941476)

半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日

関東財務局長 殿

平成13年9月27日提出

会社名 エン・ジャパン株式会社

英訳名 en - japan inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 通 勝

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 電話番号 03(3342)3366

取締役
連絡者 管理部長 宇 野 敏 弘

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1. 中間財務諸表等	15
第6 提出会社の参考情報	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成12年1月14日 至 平成12年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
売上高 (千円)		849,342	620,652
経常利益 (千円)		451,298	249,271
中間(当期)純利益 (千円)		246,200	132,591
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		747,500	322,500
発行済株式総数 (株)		6,500	1,375
純資産額 (千円)		2,091,792	717,591
総資産額 (千円)		2,458,660	957,833
1株当たり純資産額 (円)		321,814.26	521,884.91
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		63,535.73	114,897.53
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		61,458.05	
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		85.1	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		264,270	221,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		46,613	48,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,128,000	585,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,104,308	758,651
従業員数 (名)		58	38

- (注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
4. 第1期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債等の発行がなかったため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。
6. 当社は、第2期より中間財務諸表を作成しております。

2. 事業の内容

(1) 事業の概要

終身雇用・年功序列慣行の崩壊により、人材の流動化が今後益々盛んとなる状況において、当社はインターネットを利用した求人転職情報サービス事業を展開しております。現在、首都圏を中心に求人企業(クライアント)と求職者(ユーザー)との最適なマッチングに努めております。

事業の内訳としましては[en] 社会人の就職情報、[en] 転職コンサルタント、[en] 派遣のお仕事情報及び[en] キャリアエグゼクティブの4つの求人サイトを運営しております。収益源は求人企業からのインターネット広告掲載料であります。[en] キャリアエグゼクティブに関しては、求人企業に求職者をマッチングさせることにより発生する成功報酬であります。

今後、各サイトの拡大には求人企業の増加が必要であり、そのためには広告効果を高め、より多くの転職希望者を各サイトに集客することが必要となります。そのため、当社ではポータルサイト「Yahoo! Japan」、「Lycos」、技術系専門サイト「MOUG」、女性専門サイト「Women Japan.com」の各転職情報コーナーにコンテンツを提供しており、新規ユーザーの獲得に注力しております。また、約25万人(平成13年6月30日現在)の転職に関心のある会員のデータベースを構築しており、求人情報やキャリアアップ情報の配信を通じてサイトへの集客力を高めております。

[en] 社会人の就職情報

[en] 社会人の就職情報は、技術系から事務系、サービス関連職に至る様々な職種の採用を実現する総合転職情報サイトであります。このサイトの特色は、掲載企業全社にわたっての「詳細な求人情報」を発信した点です。一社一社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特長を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成。転職希望者は、企業の規模や知名度だけでなく、独自性や理念、社内風土などから自分に適した企業を選ぶことができます。

また、ユーザーのキャリアと、求人企業が求めるキャリアを自動的にマッチングさせるサービスがあります。 (「キャリアマッチ検索」)これにより、自分のスキル・キャリアがどのような企業に求められているのかが把握でき、スキルを活かした転職をすることができます。(ビジネスモデル特許申請中)さらに、ユーザーのスキル・キャリアを匿名公開し、[en] 社会人の就職情報に参画している企業からのアプローチを受けられるサービスがあります。(「スカウト機能」)匿名性が保たれるので、ユーザーはリスクを最小限に抑えた転職活動が可能です。同時にユーザーは匿名登録しておいた自分のキャリアに対する外部からの評価を知ることができます。

当社は、このサイトにおける様々な機能によって、ユーザーと企業とのより適切なマッチング機会の創出に努めております。掲載企業数は約370社、掲載職種件数は約1,600件に上ります。(平成13年6月30日現在)

[en] 転職コンサルタント

[en] 転職コンサルタントは全国の人材紹介会社約80社をデータベース化した人材紹介会社集合サイトであります。ユーザーは各社の特徴と約7,400件の求人案件を横断的に検索できます。また、自分のレジュメ(履歴書・職務経歴書)を匿名で公開し、コンサルタントからの打診を受けることが可能です。ユーザーは「匿名公開」を利用することにより、転職活動に対するリスクの軽減や自分のコアコンピタンス・市場価値を知ることができます。また、求人サイトとして初めて

「ユーザー評価」を導入。ユーザーは自分と同じ立場にある転職者のコンサルタントに対する「評価」を知ることができ、ここからも自分に適した人材紹介会社やコンサルタントを選べます。

[en] 派遣のお仕事情報

[en] 派遣のお仕事情報は、仕事選びの利便性を実現する完全カスタマイズ機能を備えた派遣情報のポータルサイトです。勤務地、仕事内容、時給、勤務時間・期間など、ユーザーの希望就業条件に合致した求人情報のみが表示される「MYページ」や「仕事情報配信メール」などによるマッチングを図っております。このサイトの特長は、「掲載情報の即時更新」、「仕事情報が毎日配信」されるという点にあります。急な充足オーダーに対応したい派遣会社と短期間のうちに職場を発見したいユーザー、双方にとって利便性が高いサイトであります。そして、もうひとつの特長は紹介予定派遣(企業と直接の雇用が前提の派遣)や未経験者歓迎派遣(雇用機会の拡大)に注力している点であります。

[en] キャリアエグゼクティブ

[en] キャリアエグゼクティブは、年収1,000万円クラスの転職情報のみを掲載する「エグゼクティブ」、「マネージャー」、「スペシャリスト」向けの転職情報サイトです。従来このクラスの人材採用は、ヘッドハンティングなどを介して行われてきたため、企業側も人材側も、ごく限られた範囲の情報から取捨選択するしかありませんでした。

[en] キャリアエグゼクティブは、求人情報、人材情報の双方をオープンにすることで、お互いがより広い範囲の情報の中から、ベストな選択をすることを可能としました。ハイポジションにいる応募者の転職活動そのものに対するリスクを軽減するための匿名応募機能、また、匿名人材に対応する企業側の選考代行を実現しております。

(2) 売上の内訳

(単位：千円)

サービス内容	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	
	売上高	比率	売上高	比率
[en] 社会人の就職情報	674,423	79.40%	488,479	78.70%
[en] 転職コンサルタント	105,060	12.37	102,435	16.51
[en] 派遣のお仕事情報	62,568	7.37	29,737	4.79
[en] キャリアエグゼクティブ	7,290	0.86		
合計	849,342	100.00	620,652	100.00

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. [en] キャリアエグゼクティブは、平成12年12月にオープンしたサイトであります。

3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の従業員の状況

平成13年6月30日現在

従業員数	58名
------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当中間会計期間において、従業員数が20名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国の経済は、景気低迷、需給の逆転によって依然厳しい状況が続いております。日銀短観によると、6月の企業の景況感を示す業況判断指数は大企業製造業でマイナスとなっており2期連続で悪化しております。さらに、情報技術(IT)関連などの生産低迷の影響が広がっており、2001年度設備投資も大企業全体で前年度比1.3%のマイナス計画となっております。

また、失業率も悪化し総務省が発表した6月の完全失業率は4.9%と、過去最悪であった5月と同水準となりました。企業のリストラや倒産などを理由とする非自発的失業者は2ヶ月ぶりに減少したものの、自己都合による自発的な失業者が増加しております。完全失業者は338万人と前年同月比17万人増。年齢別にみると、男女ともに25～44歳の自発的失業者の増加が目立っております。

このような状況のもと、当社はインターネットを利用して求人転職情報を多くの会員ユーザーの皆様提供してまいりました。一社一社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特長を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成。これにより企業と人材とのミスマッチを防ぐこととなり、技術系から営業・販売系、事務系、サービス関連職にいたる様々な職種の採用・就職を実現してまいりました。

高い顧客満足度と採用成功確率により、当社サイトに対する評価・信頼性が向上し業績の拡大につながりました。

当中間期の売上高は、849,342千円となりました。これは主に[en]社会人の就職情報が大幅な伸びを示し、売上が674,423千円になったことによります。例年1月から3月にかけて採用市況が上昇する時期でもありますが、特に3月のサイトの全面リニューアル効果が、同月の単月売上高のギネス更新として現れました。

さらに[en]転職コンサルタントも売上が105,060千円となり、当中間期の業績に大きく貢献致しました。

前年同期にはありませんでしたが、[en]派遣のお仕事情報、[en]キャリアエグゼクティブも合わせて69,858千円の売上となりました。

売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費も増加し、357,614千円となりました。これは、広告宣伝費の増加や、人員増による人件費の増加が主要因であります。

経常利益は、上場に伴う費用30,719千円を吸収し451,298千円となりました。これにより、中間純利益は246,200千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、まず営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が451,298千円になったこと等により、264,270千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の支出22,406千円、固定資産の取得による支出17,161千円等があり、46,613千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,128,000千円があったことにより増加致しました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,104,308千円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。したがって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	期間	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		前事業年度 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
[en] 社会人の就職情報		661,199	50,566	552,269	63,790
[en] 転職コンサルタント		122,635	61,825	146,685	44,250
[en] 派遣のお仕事情報		77,728	23,770	38,347	8,610
[en] キャリアエグゼクティブ		7,290			
合計		868,853	136,161	737,302	116,650

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 半期報告書作成初年度であるため、前年同期比を記載していません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	期間	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		前事業年度 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	
		金額		金額	
[en] 社会人の就職情報		674,423		488,479	
[en] 転職コンサルタント		105,060		102,435	
[en] 派遣のお仕事情報		62,568		29,737	
[en] キャリアエグゼクティブ		7,290			
合計		849,342		620,652	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 半期報告書作成初年度であるため、前年同期比を記載していません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	期間	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		前事業年度 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	
		金額	割合	金額	割合
(株)日本ブレンセンター		108,029	12.7%	93,506	15.1%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は平成13年6月末現在で、従業員総数が58名と小規模組織となっております。急激な業容拡大途上にあり、人員の積極的な増強は不可欠となっております。今後、中途採用や新卒採用に注力し、優秀な人員確保に努めてまいります。

また、より一層の社内管理体制を確立させて内部牽制機能やコーポレートガバナンスの充実を図る所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において以下の設備を取得しました。

事務所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構築物	従業員数 (名)	摘要
大阪支社 (大阪府大阪市)	支社事務所	(87.60㎡)	3	

- (注) 1. 大阪支社の事務所につきましては、賃借中のものです。
2. リース契約による主な賃借設備はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画(平成13年6月30日現在)

(1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間に完了した設備計画は次の通りであります。

(単位：千円)

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完了年月
大阪支社 (大阪府大阪市)	支社事務所	2,650	平成13年4月

(2) 重要な設備の新設等

平成13年7月7日に、横浜支社を開設する予定であります。

(単位：千円)

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
横浜支社 (神奈川県横浜市)	支社開設 (敷金)	4,395		自己資金	平成13年7月	平成13年7月

- (注) 支社の事務所につきましては、賃借する予定であります。

(3) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	22,000 株	
計	22,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月30日)	提出日現在 (平成13年9月27日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	6,500 株	6,500 株	株式会社大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)	
	計		6,500	6,500		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減額	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年1月1日 ~ 平成13年6月30日	5,125 株	6,500 株	425,000 千円	747,500 千円	703,000 千円	965,500 千円	(注)1、2

(注) 1. 平成13年2月26日開催の取締役決議を受け、商法第218条の規定に基づき、株式分割による新株式を発行いたしました。当該株式分割の概要は、次のとおりであります。

分割により増加する株式数

額面普通株式 4,125株

分割方法

平成13年3月14日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、4株の割合をもって分割する。

2. 平成13年6月8日から平成13年6月12日までの間に行われた一般募集による新株式発行に伴い、発行済株式総数が1,000株、資本金が425,000千円及び資本準備金が703,000千円増加しました。

3. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年6月30日現在				平成13年8月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成13年3月30日	250株	750,000円	375,000円	平成15年4月1日 ~ 平成23年3月29日	250株	750,000円	375,000円	平成15年4月1日 ~ 平成23年3月29日

(3) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
越智通勝	大阪府箕面市箕面8-5-44	2,868	44.12
(有)エムオー総研	大阪府箕面市箕面8-5-44	600	9.23
(有)えん企画	大阪府箕面市箕面8-5-44	600	9.23
キャピタリスタ1号投資 事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷2-10-6	300	4.61
越智幸三	大阪府箕面市箕面8-5-44	240	3.69
越智明之	大阪府箕面市箕面8-5-44	240	3.69
(株)日本ブレンセンター	大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17	192	2.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	179	2.75
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	80	1.23
越智明海	大阪府箕面市箕面8-5-44	60	0.92
計		5,359	82.42

(注) 前事業年度末現在主要株主でありました(有)エムオー総研、(有)えん企画は、当中間期末では主要株主でなくなりました。

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
			6,500		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高						1,730,000円
	最低						1,400,000円

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
2. 当社株式は平成13年6月15日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。
それ以前については、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので該当事項はありません。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書および中間キャッシュ・フロー計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって名称を「新日本監査法人」に変更いたしました。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

中間監査報告書

平成13年9月25日

エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長 越智通勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

法石道夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉田尚志 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,104,308		758,651	
2. 受取手形		1,752		3,843	
3. 売掛金		243,278		137,798	
4. 前払費用		5,545		3,089	
5. 繰延税金資産		18,492		10,991	
6. その他		455		695	
貸倒引当金		2,080		1,086	
流動資産合計		2,371,753	96.5	913,983	95.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		5,812		6,401	
(2) 器具及び備品		7,505		5,360	
有形固定資産合計		13,318	0.5	11,761	1.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,166		7,235	
(2) 電話加入権		92		92	
無形固定資産合計		17,258	0.7	7,327	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		5,435		3,317	
(2) 保険積立金		22,406			
(3) 敷金保証金		28,488		21,443	
投資その他の資産合計		56,330	2.3	24,760	2.6
固定資産合計		86,907	3.5	43,850	4.6
資産合計		2,458,660	100.0	957,833	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,084		761	
2. 未払金		92,844		68,562	
3. 未払費用		16,107		11,485	
4. 未払法人税等		214,716		130,988	
5. 未払消費税等		23,877		17,619	
6. 前受金		11,403		8,232	
7. 預り金		6,834		2,594	
流動負債合計		366,868	14.9	240,242	25.1
負債合計		366,868	14.9	240,242	25.1
(資本の部)					
資本金					
		747,500	30.4	322,500	33.7
資本準備金					
		965,500	39.3	262,500	27.4
その他の剰余金					
1. 中間(当期)未処分利益		378,792		132,591	
その他の剰余金合計		378,792	15.4	132,591	13.8
資本合計		2,091,792	85.1	717,591	74.9
負債資本合計		2,458,660	100.0	957,833	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		849,342	100.0	620,652	100.0
売上原価		9,687	1.1	10,274	1.7
売上総利益		839,654	98.9	610,377	98.3
販売費及び一般管理費		357,614	42.1	355,909	57.3
営業利益		482,040	56.8	254,467	41.0
営業外収益		317	0.0	47	0.0
営業外費用	1	31,059	3.7	5,244	0.8
経常利益		451,298	53.1	249,271	40.2
税引前中間(当期)純利益		451,298	53.1	249,271	40.2
法人税、住民税及び 事業税		214,716		130,988	
法人税等調整額		9,619		14,308	
中間(当期)純利益		246,200	29.0	132,591	21.4
前期繰越利益		132,591			
中間(当期)未処分利益		378,792		132,591	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間	前事業年度の要約
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	キャッシュフロー計算書 自 平成12年 1月14日 至 平成12年12月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		451,298	249,271
減価償却費		8,782	11,523
貸倒引当金の増加額		994	1,086
受取利息		295	20
固定資産除却損		340	2,700
売上債権の増加額		103,389	141,641
仕入債務の増加額		323	761
未払金の増加額		20,833	62,099
その他の流動資産の増加額		2,215	3,785
その他の流動負債の増加額		18,292	39,930
小計		394,963	221,924
利息の受取額		295	20
法人税等の支払額		130,988	
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,270	221,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,051	9,673
無形固定資産の取得による支出		10,110	17,176
敷金保証金の差入による支出		7,045	21,443
保険積立金の支出		22,406	
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,613	48,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,128,000	585,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,128,000	585,000
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,345,656	758,651
現金及び現金同等物の期首残高		758,651	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,104,308	758,651

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年及び5年と見込み、それぞれ定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>2. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別 当中間会計期間末 平成13年6月30日現在	前事業年度末 平成12年12月31日現在
中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
有形固定資産の減価償却累計額	4,998千円	受取手形 766千円 3,085千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
1 営業外費用の内訳は以下の通りです。	1 営業外費用の内訳は以下の通りです。
新株発行費 10,698千円	新株発行費 2,544千円
上場関連費 20,021	上場関連費
固定資産除却損 340	固定資産除却損 2,700
減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 1,913千円	有形固定資産 3,085千円
無形固定資産 6,869	無形固定資産 8,438

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,104,308千円	現金及び預金勘定 758,651千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>2,104,308千円</u>	現金及び現金同等物 <u>758,651千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を越えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を越えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日	
1株当たり純資産額	321,814円26銭	1株当たり純資産額	521,884円91銭
1株当たり中間純利益	63,535円73銭	1株当たり当期純利益	114,897円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	61,458円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載してありません。	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月14日 至 平成12年12月31日
	平成13年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成13年3月30日付をもって額面普通株式1株を4株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,125株 (2) 分割方法 平成13年3月14日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、4株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成13年1月1日

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書
及びその添付書類

平成13年5月17日
関東財務局長に提出。

有価証券届出書の
1回目訂正届出書

平成13年5月30日
関東財務局長に提出。

有価証券届出書の
2回目訂正届出書

平成13年6月7日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。